

# 諏訪地方社保協

## ニュース

諏訪地方社会保障推進協議会

2024年12月27日発行

11 - No.3

下諏訪町矢木町214 南信勤医協内

TEL: 0266-28-3071(代)

メール: suwasyahokyo2021@skhp.or.jp

ホームページ: “諏訪社保協”で検索

## 「国保財政への国庫負担増を求める陳情」 5 議会で採択！ 4 意見書提出

社保協は各市町村議会委員会審査で説明、質疑に応じました。

国保は加入者の多くが65歳以上の高齢者で、構成は創設時の自営や農業者等から、年金者等「無職」や派遣・非正規労働者に大きく変わりました（右図）一方で同じ家族構成・所得で協会けんぽの約2倍の保険料（税）は高すぎ、滞納世帯は全国で195万世帯、加入者の11.4%となっています（諏訪地域の保険料、滞納率等は右中表参照 保険医協会調べ）。国保財政に国は毎年3400億円の財政支援を行っています。国保財政に国は毎年3400億円の財政支援を行っていますが、国庫支出は減られ続け（右下グラフ）全国知事会や市長会もさらなる公費の投入が必要と、政府へ財政支援を求めています。特に他の保険にはない均等割を子どもにも課しており、子育て支援に逆行する制度でもあり、保険料に事業主負担がない国保への国庫負担増を求めました。

### 茅野市議会、下諏訪町議会での様子

20日、茅野市議会本会議で社保協提出の国保財政への国庫負担増を求める陳情の採択が行われました。16日の委員会審査では1:4で不採択になりました。が、伊藤議員（共産）らが説得して本会議では9:8の僅差で採択されました。

賛成討論では木村（か）議員（無）、竹内議員（無）、佐々木議員（維新）が「加入者が高齢者、非正規労働者など所得が低く、公費の投入が望まれる」「陳情趣旨は強く共感できる。現状のままでは加入者は安定した生活ができない」「知事会・市長会も要望している。陳情は民主的プロセスで実現する手段で、要望に地方議会が応えることが重要」「加入する保険によって差が生じないようにするために国庫負担の増額が必要。国民の約20%の加入といっても支援の必要な方々に負担を減らすために支援を行うことが必要だ」と討論しました。

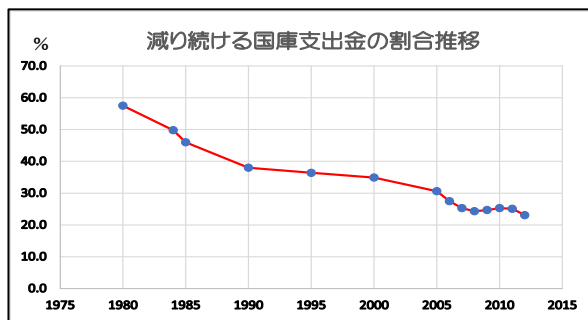
反対討論は「国庫負担を増やす制度是正が必要で、それなくして増やしても本質的な解決にならない」「県が運営主体なので先に県に陳情すべきだ」、「21%の加入率に1兆円投入することが公平といえるか」等でしたが、賛成多数で採択されました。

その後の意見書提出では提案者向山議員（共産）、賛成

国保(市町村)の現状

	令和4年	昭和36年	
被保険者数(年度末)	2,413万人	4,511万人	
対総人口比	19.3%	47.0%	
1世帯当たり被保険者数	1.5人	4.2人	
前年高齢者加入率	44.2%	4.8%(老人加入率)	
世帯 職業	農林水産業	2.1%	44.7%
	自営業	16.5%	24.2%
	被用者	32.0%	13.9%
	無職	45.3%	9.4%
	その他	4.0%	7.8%

保険証交付等市町村アンケート結果(諏訪地域) 2024年6月調査								
市町村	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	県	
モデル	所得250万円(賦課標準額217万円) 資産3万円、大人2人子ども1人世帯(2024.1.1時点)							
合計	試算額	418,371	375,678	401,571	400,516	382,534	359,180	0
	順位	3(11)	42(50)	13(63)	14(9)	28(31)	61(62)	-
	対所得	16.7	15.0	16.1	16.0	15.3	14.4	14.5
前年増減額	22,151	13,408	51,472	0	3,981	9,036		
協会けんぽ保険料	試算額	205,989						
	対所得	8.25%						
滞納状況	倍率	2.03	1.82	1.95	1.94	1.86	1.74	
	交付対象世帯	5448	5933	6134	2388	2018	1342	259920
	未交付世帯	5	7	0	0	0	0	394
	滞納世帯	1272	1742	913	162	84	21	24372
	滞納割合	23.3	29.4	14.9	6.8	4.2	1.6	9.4



大阪社保協 寺内順子 著「国保の危機は本当か」、国保事業年報より

討論を伊藤議員（共産）が行いましたが、陳情に賛成した2議員が反対にまわったため残念ながら意見書提出にはなりませんでした。

23日には下諏訪町議会本会議で、賛成多数で採択し、意見書提出も賛成多数で可決しました。

賛成討論は松井議員（共産）、花岡議員（同）が「国保税が高く多くの加入者が困っており、金の心配をせずに医療にかかれるようにするべき。負担が心配で医療にかかれないことで重症化を招き更なる医療費がかかる。国民皆保険制度は国の支援が必要」「加入者が高齢者、非正規労働者等が占め、他の

保険の2倍の負担となっており、滞納者を多く生じている。国が減らしてきた国庫負担を元に戻し、増やして国民の生存権、医療にかかる権利を守るようにすべき」等。

反対議員は「国が財政支援をしても一時的なものにしかならず、国民負担が増えることになる。県への移行・統合途中であり国がやるべきことをやって県統一化にすべき」また、「高齢加入者が

多く、現役世代の負担が多くなるから反対」など世代間対立を醸成するようなものでありました。

意見書案は金井議員が提案説明し、賛成討論を松井議員が行い、賛成多数で可決しました。諏訪地域の4議会から意見書が関係大臣あてに送付されました。(各意見書は社保協 HP 参照ください)

国保財政への国庫負担増を求める陳情の結果

国保陳情	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村
審議結果	趣旨採択	採択	採択	採択	採択	採択
意見書	×	○	×	○	○	○

# 子ども医療費窓口無料の実現と食費助成

子ども医療費窓口無料化は、1月から松本市、新年度から塩尻市、安曇野市等でも実施予定で、全県では30市町村に広がる予定です(下左図)。しかし諏訪地域では対象年齢は18歳へと拡大しましたが、窓口無料は原村のみです。

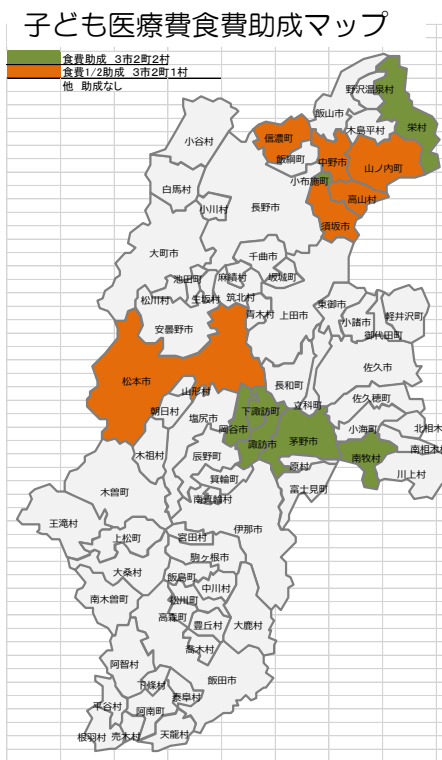
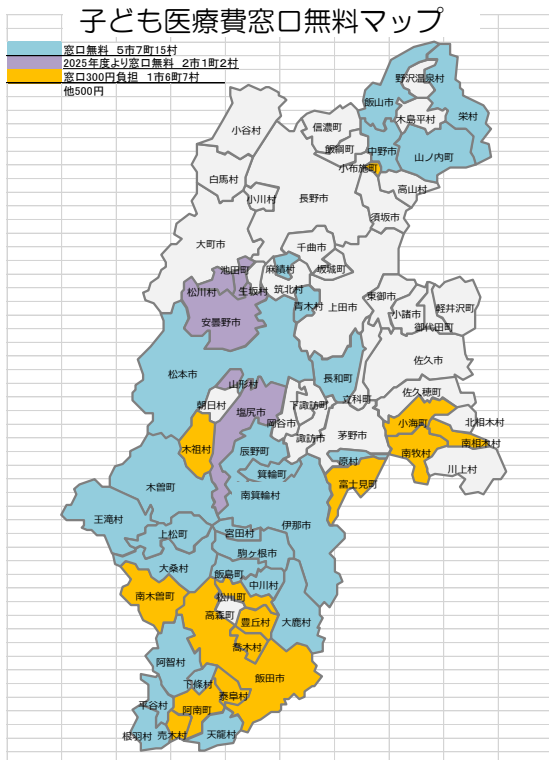
一方で諏訪地域は岡谷、諏訪、茅野、下諏訪の4市町が入院時の食費助成を行っている県内でも進んだ地域となっています。この食費助成は身体障がいや療育手帳、母子・父子家庭や父母のいない児童等の医療費にも関係し、所得制限せず食事助成も行われている数少ない地域となっています。社保協はこの制度を堅持しつつ窓口無料を毎年求めています。県

内では食費助成自治体が減少の一途を辿っており、全額助成は7市町村(1/2助成は6)となっています。(下右図)

しかし周辺県を調べると、埼玉県では24/63自治体、静岡30/35、福井17/17等食費助成し、群馬県は全市町村で18歳まで食費も併せて窓口無料(現物給付)です。本来なら国・県の制度としての実施が望ましいのですが、社保協は窓口無料と入院時の食費助成を実現させ、子育て環境とあわせ同制度を拡充させていきたいと思ひます。

## 訪問介護請願再提出します

12月諏訪市議会は2度継続審査にしていた「訪問介護費引下げ撤回と介護報酬の早急の引き上げを求める請願」を主旨採択しました。これで諏訪地域すべての自治体で採択や趣旨採択となった為、社保協は不採択とした広域議会に再度請願を提出していく予定です。



## 介護保険財政のしくみ学習会(県社保協)

介護保険料引下げの運動のために  
1月23日(木)13:30~  
松本市勤労者福祉センターにて(オンライン併用)

講師:日下部 雅喜 氏  
(大阪社保協介護保険対策委員長)

長野県社保協第30回定期総会 2月22日(土)13:30~オンライン併用  
記念講演 講師:伊藤周平氏(鹿児島大教授)  
テーマ:社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性